

3 連結財務書類

北区 令和2年度

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	690,061,532	固定負債	42,878,515
有形固定資産	640,078,154	地方債	26,748,130
事業用資産	391,837,109	長期未払金	24
土地	270,364,124	退職手当引当金	15,725,346
立木竹	40,241	損失補償等引当金	-
建物	228,678,604	その他	405,014
建物減価償却累計額	△119,808,871	流動負債	8,241,653
工作物	27,108,324	1年内償還予定地方債	3,213,020
工作物減価償却累計額	△20,530,083	未払金	488,535
船舶	-	未払費用	4,777
船舶減価償却累計額	-	前受金	23,431
浮標等	-	前受収益	127,573
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,359,212
航空機	-	預り金	2,685,866
航空機減価償却累計額	-	その他	339,240
その他	52		
その他減価償却累計額	△37	負債合計	51,120,168
建設仮勘定	5,984,755	【純資産の部】	
インフラ資産	247,214,708	固定資産等形成分	710,518,496
土地	180,949,604	余剰分(不足分)	△31,763,219
建物	4,192,475	他団体出資等分	2,863
建物減価償却累計額	△2,331,739		
工作物	138,163,522		
工作物減価償却累計額	△80,149,390		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,390,238		
物品	3,825,525		
物品減価償却累計額	△2,799,188		
無形固定資産	189,763		
ソフトウェア	98,709		
その他	91,053		
投資その他の資産	49,793,615		
投資及び出資金	1,461,066		
有価証券	1,391,591		
出資金	65,475		
その他	3,999		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,645,256		
長期貸付金	31,014		
基金	46,058,834		
減債基金	-		
その他	46,058,834		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△431,996		
流動資産	39,816,775		
現金預金	17,449,361		
未収金	2,141,031		
短期貸付金	9,915		
基金	20,447,049		
財政調整基金	18,944,138		
減債基金	1,502,911		
棚卸資産	3,024		
その他	136,415		
徴収不能引当金	△370,019		
繰延資産	-		
資産合計	729,878,307	純資産合計	678,758,139
		負債及び純資産合計	729,878,307

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	272,597,674
業務費用	87,478,527
人件費	30,142,888
職員給与費	22,838,410
賞与等引当金繰入額	1,381,080
退職手当引当金繰入額	3,344,964
その他	2,578,434
物件費等	46,928,967
物件費	35,659,564
維持補修費	3,153,851
減価償却費	8,114,933
その他	620
その他の業務費用	10,406,672
支払利息	133,296
徴収不能引当金繰入額	442,424
その他	9,830,952
移転費用	185,119,147
補助金等	140,012,218
社会保障給付	45,078,414
その他	28,515
経常収益	15,092,091
使用料及び手数料	3,107,657
その他	11,984,435
純経常行政コスト	257,505,583
臨時損失	987,962
災害復旧事業費	-
資産除売却損	987,962
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	163,534
資産売却益	158,493
その他	5,040
純行政コスト	258,330,011

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	674,700,710	708,552,982	△33,855,110	2,838
純行政コスト(△)	△258,330,011		△258,330,011	-
財源	262,333,583		262,333,583	-
税収等	131,401,532		131,401,532	-
国都補助金	130,932,051		130,932,051	-
本年度差額	4,003,573		4,003,573	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,862,970	△1,862,970	
有形固定資産等の増加		13,350,162	△13,350,162	
有形固定資産等の減少		△9,888,239	9,888,239	
貸付金・基金等の増加		6,948,473	△6,948,473	
貸付金・基金等の減少		△8,547,426	8,547,426	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△36,352	△36,352		
他団体出資等分の増加	25			25
他団体出資等分の減少	-			-
その他	90,184	138,896	△48,712	
本年度純資産変動額	4,057,429	1,965,513	2,091,891	25
本年度末純資産残高	678,758,139	710,518,496	△31,763,219	2,863

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	262,256,282
業務費用支出	77,137,134
人件費支出	28,811,273
物件費等支出	38,766,575
支払利息支出	132,345
その他の支出	9,426,941
移転費用支出	185,119,147
補助金等支出	140,012,218
社会保障給付支出	45,078,414
その他の支出	28,515
業務収入	273,958,092
税収等収入	130,328,072
国都補助金収入	128,675,998
使用料及び手数料収入	3,110,400
その他の収入	11,843,622
臨時支出	525,932
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	525,932
臨時収入	-
業務活動収支	11,175,879
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,835,417
公共施設等整備費支出	12,132,866
基金積立金支出	4,811,422
投資及び出資金支出	1,860,589
貸付金支出	1,100
その他の支出	2,029,441
投資活動収入	13,281,896
国都補助金収入	2,252,221
基金取崩収入	7,356,762
貸付金元金回収収入	20,910
資産売却収入	330,331
その他の収入	3,321,672
投資活動収支	△7,553,521
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,279,645
地方債償還支出	3,502,925
その他の支出	776,720
財務活動収入	3,745,816
地方債発行収入	3,743,472
その他の収入	2,344
財務活動収支	△533,829
本年度資金収支額	3,088,529
前年度末資金残高	11,684,277
本年度末資金残高	14,772,806

前年度末歳計外現金残高	2,608,564
本年度歳計外現金増減額	67,991
本年度末歳計外現金残高	2,676,555
本年度末現金預金残高	17,449,361

【様式第5号】

附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	522,516,252	17,320,124	7,660,277	532,176,099	140,338,991	5,214,614	391,837,109
土地	268,861,963	2,158,052	455,891	270,364,124	-	-	270,364,124
立木竹	39,821	895	475	40,241	-	-	40,241
建物	222,515,140	6,712,759	549,295	228,678,604	119,808,871	4,679,401	108,869,733
工作物	26,548,100	702,465	142,241	27,108,324	20,530,083	535,207	6,578,241
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	466	-	414	52	37	6	15
建設仮勘定	4,750,782	7,745,954	6,511,961	5,984,755	-	-	5,984,755
インフラ資産	328,091,476	4,417,915	2,813,553	329,695,838	82,481,130	2,657,534	247,214,708
土地	181,716,711	1,118,929	1,886,037	180,949,604	-	-	180,949,604
建物	4,246,882	173,693	228,100	4,192,475	2,331,739	120,450	1,860,736
工作物	137,271,102	892,420	-	138,163,522	80,149,390	2,537,084	58,014,131
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,856,781	2,232,873	699,417	6,390,238	-	-	6,390,238
物品	3,823,449	107,312	105,236	3,825,525	2,799,188	196,435	1,026,337
合計	854,431,176	21,845,352	10,579,066	865,697,462	225,619,308	8,068,583	640,078,154

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,644,922	223,427,770	44,249,242	20,546,342	357,306	1,943,194	71,668,332	391,837,109
土地	22,472,552	171,005,792	27,077,170	8,755,276	322,514	1,344,554	39,386,265	270,364,124
立木竹	-	-	-	40,241	-	-	-	40,241
建物	6,297,985	46,161,689	16,270,248	8,083,196	34,792	548,932	31,472,892	108,869,733
工作物	781,748	2,164,890	116,915	3,152,989	0	49,708	311,992	6,578,241
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	15	15
建設仮勘定	92,638	4,095,399	784,909	514,641	-	-	497,167	5,984,755
インフラ資産	247,102,425	-	-	-	-	112,283	-	247,214,708
土地	180,949,604	-	-	-	-	-	-	180,949,604
建物	1,860,736	-	-	-	-	-	-	1,860,736
工作物	57,901,848	-	-	-	-	112,283	-	58,014,131
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,390,238	-	-	-	-	-	-	6,390,238
物品	16,436	317,503	149,736	65,952	-	8,065	468,645	1,026,337
合計	276,763,783	223,745,273	44,398,978	20,612,294	357,306	2,063,542	72,136,977	640,078,154

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年8月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得原価が判明しているものについては取得価額を使用し、取得原価が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

また、一部の連結対象団体（地方三公社、公益財団法人、社会福祉法人、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③ 出資金（市場価格のないもの）・・・出資金額

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による原価法を採用しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・総平均法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法を採用しています。

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～75年

物品 3年～15年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

② 無形固定資産・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
．．．．．自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結団体については、徴収不可能な債権を個別に判断した金額及び、その他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金に計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除くものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。

- (8) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体においては、税抜方式を採用しています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。なお、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

① 令和2年(ネ)第2206号

国家賠償請求控訴事件・・・・・・・・・・69,933千円

③ 平成30年(ワ)第35227号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・14,513千円

4. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業会計	特別会計	全部連結	—
介護保険会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	特別会計	全部連結	—
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.45%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.561%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.690%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	按分率 1/23
北区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人北区文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人北区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	第三セクター等	比例連結	25.0%
公益財団法人北区体育協会	第三セクター等	比例連結	35.7%

連結の方法は次のとおりです。

① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計	14,073,349 千円	(10,911,268 千円)
土地	13,810,197 千円	(10,648,116 千円)
建物	224,827 千円	(224,827 千円)
工作物	38,325 千円	(38,325 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額、建物と工作物については帳簿価額としています。上記の()金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

(5) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用35,275,700千円を行政コスト計算書の補助金等に計上しています。特別定額給付金の財源となる補助金収入35,887,721千円を純資産変動計算書の国都補助金に計上しています。